

2020 年度

# 事業報告書

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)



東京都市大学グループ  
学校法人 **五島育英会**

# 目次

## I 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	3
3. 組織図	4
4. 東京都市大学グループ校の概要	5
5. 役員の概要	7
6. 責任限定契約	7
7. 評議員の概要	8
8. 教職員の概要	8

## II 事業の概要

1. 東京都市大学グループ事業計画について	9
2. 新型コロナウイルス感染症への対応について	10
3. 事業報告（東京都市大学グループ校）	12

## III 財務の概要

1. 決算の概要	21
2. 事業活動収入及び支出の内訳	21
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	22
4. 事業活動収支計算書	23
5. 資金収支計算書	24
6. 経年推移	25
7. 教育部門の主な財務比率	29
8. 寄付の受領について	30
9. 収益事業会計	31

## IV 資料

1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	32
2. 卒業生の就職・進学状況表	36

# 1 法人の概要

学校法人五島育英会は、1955年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点校として、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園の計8校（園）が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際社会で活躍する有為な人材の育成を目指している。

## 東京都市大学グループの理念と目標

<p><b>教育理念</b></p> <p>健全な精神と豊かな教養を培い 未来を見つめた人材を育成します</p>	<p><b>教育目標</b></p> <p>国際的な視野と情報活用能力を身につけ 健全な精神と豊かな教養をもって、 国際社会で活躍する有為な人材を育成します</p>	<p><b>グループビジョン</b></p> <p>都市大グループは、 未知の世界を切り開き、 未来に向かって挑戦します</p>
--	--	--

## 1. 建学の精神

 <p>東京都市大学 TOKYO CITY UNIVERSITY</p>	公正 自由 自治
 <p>東京都市大学 付属中学校・高等学校 TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL</p>	公正 自由 自治
 <p>東京都市大学 等々力中学校・高等学校 TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL</p>	健康で生命力の旺盛な身体を作る 謙虚で清楚な風格を養う 科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う 知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる 生命愛惜の風を養う
 <p>東京都市大学 塩尻高等学校 TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL</p>	情操豊かな教養人としての人材の育成
 <p>東京都市大学 付属小学校 TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL</p>	すこやかに かしこく りりしく凛として 世界にはばたく 気高きこどもたち
 <p>東京都市大学 二子幼稚園 TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN</p>	健康 知性 風格 自立 感動と畏敬

## 2. 学校法人の沿革

1929年 9月	武蔵高等工科学校（武蔵工業大学の前身校・設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作）設置認可	 <p>1929年 武蔵高等工科学校 開校当時</p>
1938年 4月	財団法人武蔵高等工科学校（理事長西村有作）設立許可	
1938年 12月	東横商業女学校（東横学園高等学校の前身校・設立者五島慶太）設置認可	
1940年 3月	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可 財団法人東横学園（理事長五島慶太）設立許可	 <p>武蔵高等工科学校設立者 及川恒忠 手塚猛昌 西村有作</p>
1941年 12月	財団法人武蔵高等工科学校を財団法人武蔵高等工業学校に改称認可	
1944年 3月	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業専門学校に改称認可	
1947年 4月	正和中学校（武蔵工業大学付属中学校の前身校）設置認可 等々力中学校（東横学園中学校の前身校）設置認可	 <p>東京都市大学世田谷キャンパス 1955年当時の全景</p>
1948年 3月	東横学園高等学校設置認可	
1949年 2月	武蔵工業大学（工学部）設置認可 正和小学校（東横学園小学校の前身校）設置認可	
1951年 2月	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可	 <p>学校法人五島育英会 初代理事長 五島慶太</p>
1951年 3月	武蔵工業学園高等学校（武蔵工業大学付属高等学校の前身校）設置認可 財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可	
1953年 12月	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可 武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学付属高等学校に改称認可	
1955年 2月	学校法人東急自動車学校設置認可	 <p>東京都市大学等々力キャンパス 1958年当時の全景</p>
1955年 3月	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可 （法人事務局 東京都渋谷区大和田町 98 番地）	
1955年 6月	学校法人五島育英会（理事長五島慶太）成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 東横学園高等学校、東横学園中学校 東横学園付属二子幼稚園設置認可	
1956年 3月	東横学園女子短期大学（家政科）設置認可 東横学園付属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可	 <p>東京都市大学横浜キャンパス 1997年当時の全景</p>
1956年 9月	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 武蔵工業大学付属中学校、東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、 東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、東横学園中学校、 東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、東横学園二子幼稚園、 東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園	
1959年 10月	信州電波専門学校（各種学校）設置認可	
1961年 4月	武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可	
1965年 8月	武蔵工業大学付属信州工業高等学校設置認可	
1965年 3月	法人事務局移転（東京都渋谷区大和田町 84 番地）	
1966年 3月	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可	
1972年 12月	学校法人東急自動車学校と合併契約締結	
1973年 5月	学校法人東急自動車学校との合併認可	
1977年 1月	東急自動車整備専門学校設置認可	
1988年 7月	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転（東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 10 番 7 号）	
1997年 4月	武蔵工業大学環境情報学部（環境情報学科）を開設	
2001年 4月	武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設	
2007年 4月	武蔵工業大学付属信州工業高等学校の名称を武蔵工業大学第二高等学校と名称変更	
2007年 4月	武蔵工業大学知識工学部（情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科）を開設	
2008年 4月	東横学園大倉山高等学校の廃止	
2009年 4月	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更（その他設置学校 7 校を名称変更） 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更	
2010年 3月	寄附行為の収益事業に自動車教習所（東急自動車学校）の追加	
2010年 7月	東急自動車整備専門学校の廃止 東横学園女子短期大学の廃止	
2013年 4月	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科及びメディア情報学部社会メディア学科、情報システム学科の設置並びに工学部生体医工学科を医工工学科、知識工学部情報ネットワーク工学科を情報通信工学科に名称変更	
2018年 4月	東京都市大学大学院工学研究科を総合理工学研究科に名称変更	
2020年 4月	東京都市大学工学部を理工学部に、知識工学部を情報工学部に名称変更し、建築都市デザイン学部（建築学科、都市工学科）及び理工学部自然科学科を設置	



## 4. 東京都市大学グループ校の概要

### (1) 所在地等の概要

2021年3月31日現在

学校名等		所在地
学校法人五島育英会 (理事長：高橋遠)	法人本部	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8階
東京都市大学 (学長：三木千壽)	世田谷キャンパス 【大学院総合理工学研究科】 【理工学部】【建築都市デザイン学部】 【情報工学部】	〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1
	横浜キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【環境情報学部】 【環境学部】【メディア情報学部】	〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1
	等々力キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【都市生活学部】【人間科学部】	〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18
	原子力研究所 [王禅寺キャンパス]	〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971
	総合研究所 [等々力キャンパス]	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-15-1
	渋谷サテライトクラス	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル B1階
	二子玉川夢キャンパス	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス 8階
	東京都市大学付属中学校・高等学校 (校長：長野雅弘)	〒157-8560 東京都世田谷区成城 1-13-1
東京都市大学等々力中学校・高等学校 (校長：原田豊)	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-10-1	
東京都市大学塩尻高等学校 (校長：三浦章)	〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出 2081	
東京都市大学付属小学校 (校長：重永睦夫)	〒157-0066 東京都世田谷区成城 1-12-1	
東京都市大学二子幼稚園 (園長：細川秀夫)	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-17-10	
東京都市大学総合グラウンド	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田 1-16-1	
東急自動車学校 (校長：田代芳広)	〒206-0035 東京都多摩市唐木田 3-6	

### (2) 土地・建物の状況

2021年3月31日現在 (単位：㎡)

学校名・所在地等			校地面積	校舎面積
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤 1-28-1	75,333.32	69,658.65
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力 8-9-18	11,531.00	14,326.18
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力 8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学付属中学校・高等学校	東京都世田谷区成城 1-13-1	19,455.00	16,618.54	
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都世田谷区等々力 8-10-1	37,992.00	15,520.57	
東京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出 2081	40,291.00	14,705.92	
東京都市大学付属小学校	東京都世田谷区成城 1-12-1	7,588.00	5,978.51	
東京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川 2-17-10	1,881.00	1,168.35	
東急自動車学校	東京都多摩市唐木田 3-6	35,476.88	3,465.18	
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8階	135,525.58	10,268.47
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里 3545-1 他		
合計			508,678.74	179,942.41

### (3) 学生・生徒・児童・園児数

2020年5月1日現在（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	学生数等	
東京都市大学	大学院	総合理工学研究科博士後期課程	1968年	38	110	65
		総合理工学研究科修士課程	1966年	276	537	483
		環境情報学研究科博士後期課程	2005年	2	6	25
		環境情報学研究科修士課程	2001年	26	52	38
		<b>大学院 計</b>		<b>342</b>	<b>705</b>	<b>611</b>
	理工学部	機械工学科	1949年	120	480	488
		機械システム工学科	1997年	110	440	481
		電気電子通信工学科	1949年	150	520	516
		医用工学科	2007年	60	240	254
		エネルギー化学科	1997年	75	290	300
		原子力安全工学科	2008年	45	180	191
		自然科学科	2020年	60	60	61
		建築学科 <sup>※1</sup>	1949年	-	340	400
		都市工学科 <sup>※2</sup>	1957年	-	300	304
			<小計>		620	2,850
	建築都市デザイン学部	建築学科	2020年	120	120	118
		都市工学科	2020年	100	100	98
			<小計>		220	220
	情報工学部	情報科学科	2007年	100	400	469
		知能情報工学科	2007年	80	310	358
		情報通信工学科 <sup>※3</sup>	2007年	-	120	145
		自然科学科 <sup>※4</sup>	2009年	-	180	179
		<小計>		180	1,010	1,151
	環境学部	環境創生学科	2013年	90	360	383
		環境経営システム学科	2013年	70	280	301
			<小計>		160	640
	メディア情報学部	社会メディア学科	2013年	90	360	386
		情報システム学科	2013年	90	360	408
			<小計>		180	720
	環境情報学部	情報メディア学科 <sup>※5</sup>	2002年	-	-	1
	都市生活学部	都市生活学科	2009年	160	640	676
	人間科学部	児童学科	2009年	100	400	415
		<b>大学 計</b>		<b>1,620</b>	<b>6,480</b>	<b>6,932</b>
東京都市大学付属高等学校	全日制課程 普通科	1951年	260	780	752	
東京都市大学等々力高等学校	全日制課程 普通科	1948年	300	900	718	
東京都市大学塩尻高等学校	全日制課程 普通科	1961年	340	1,020	861	
東京都市大学付属中学校		1947年	240	720	776	
東京都市大学等々力中学校		1947年	200	600	657	
東京都市大学付属小学校		1949年	80	480	470	
東京都市大学二子幼稚園 <sup>※6</sup>		1955年	70	280	209	
	<b>合計</b>		<b>3,452</b>	<b>11,965</b>	<b>11,986</b>	

※1 2020年4月募集停止

※2 2020年4月募集停止

※3 2019年4月募集停止

※4 2020年4月募集停止

※5 2013年4月募集停止

※6 入学定員：3歳児70人、4歳児105人、5歳児105人（3歳児のみ募集）

## 5. 役員概要

現員 理事 15 人 監事 3 人（定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人）

2021 年 3 月 31 日現在

区分	氏名	常勤・非常勤	主な現職等	就任状況
理事長	高橋 遼	常勤	学校法人亜細亜学園 理事	2018 年 5 月 27 日 理事就任 2018 年 5 月 27 日 理事長就任
専務理事	村田 一志	常勤		2016 年 5 月 18 日 理事就任 2016 年 5 月 19 日 専務理事就任
常務理事	上倉 信介	常勤	東京都市大学事務局長	2015 年 5 月 27 日 理事就任 2018 年 5 月 27 日 常務理事就任
理事	三木 千壽	常勤	東京都市大学学長	2015 年 1 月 1 日 理事就任
理事	安達 功	非常勤		2009 年 5 月 27 日 理事就任
理事	巴 政雄	非常勤	東急株式会社代表取締役 副社長執行役員 学校法人亜細亜学園 理事	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	金指 潔	非常勤	東急不動産ホールディングス株式会社取締役会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
理事	越村 敏昭	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 東急株式会社相談役	2008 年 5 月 28 日 理事就任
理事	大上 浩	常勤	東京都市大学副学長	2021 年 1 月 1 日 理事就任
理事	長野 雅弘	常勤	東京都市大学付属中学校・高等学校 校長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	新堂 孝	常勤	法人本部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	鳥羽 幸太郎	常勤	東京都市大学事務局企画・広報室長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	水谷 茂喜	常勤	東京都市大学事務局総務部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	原口 兼正	非常勤	東京都市大学校友会会長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	川辺 加代子	非常勤	東京都市大学校友会副会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
監事	片岡 昭博	常勤		2019 年 4 月 1 日 監事就任
監事	秋元 直久	非常勤	東急株式会社常勤監査役	2018 年 4 月 1 日 監事就任
監事	吉田 勝	非常勤		2018 年 5 月 27 日 監事就任

## 6. 責任限定契約

私立学校法に従い、2020 年 4 月 1 日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名は、非業務執行理事（安達功、巴政雄、金指潔、越村敏昭、原口兼正、川辺加代子）、監事（片岡昭博、秋元直久、吉田勝）である。
- ・契約内容の概要は、非業務執行理事又は監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは金 0 円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置は、契約内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。



## 7. 評議員の概要

現員 評議員 31 人（定数 22 人以上 34 人以内）

2021 年 3 月 31 日現在

三木 千壽	長野 雅弘	原田 豊	三浦 章	重永 睦夫
細川 秀夫	大上 浩	田口 亮	大塚 善樹	井戸 ゆかり
新堂 孝	成田 薫	鳥羽 幸太郎	水谷 茂喜	谷萩 香織
原口 兼正	松村 慶一	川辺 加代子	中澤 眞	金子 正樹
高橋 遠	村田 一志	上條 清文	野本 弘文	高橋 和夫
巴 政雄	金指 潔	安達 功	上倉 信介	湯本 雅恵
菅澤 正嗣				

## 8. 教職員の概要

2020 年 5 月 1 日現在（単位：人）

### (1) 教育部門

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	-	-	32	4
東京都市大学	279	294	176	76
東京都市大学附属中学校・高等学校	74	41	7	3
東京都市大学等々力中学校・高等学校	70	28	6	5
東京都市大学塩尻高等学校	45	21	7	4
東京都市大学附属小学校	22	13	4	3
東京都市大学二子幼稚園	13	3	1	0
合計	503	400	233	95

<平均年齢> 【教員】47.9 歳 【職員】43.0 歳

平均勤続年数：13.7 年

### (2) 収益部門

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部事業推進部収益事業課	-	-	4	0
東急自動車学校	-	-	93	29
合計	-	-	97	29

<平均年齢> 【職員】45.2 歳

平均勤続年数：12.0 年

## II 事業の概要

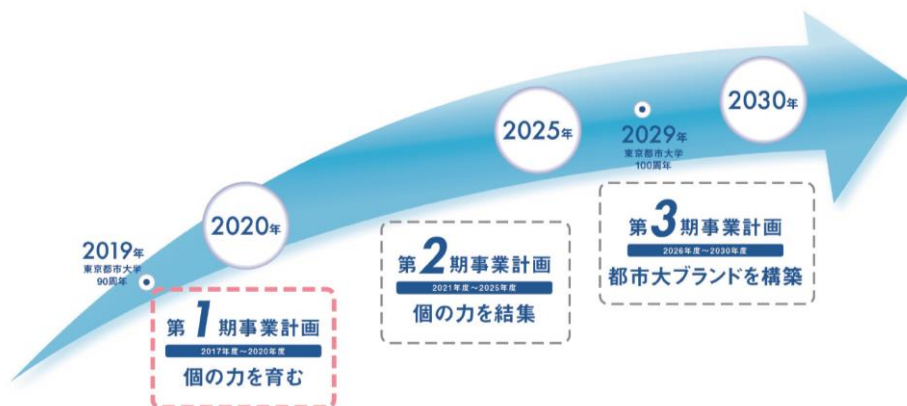
### 1. 東京都市大学グループ事業計画について

東京都市大学グループでは、各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、2017年度から2030年度までを3期に分け、2017年度を初年度とする新たな事業方針を策定し、重点課題・目標を設定した。

第1期事業計画の最終年度であった2020年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中で猛威を振るい、学校法人五島育英会（東京都市大学グループ）各学校（園）においても、授業開始時期の繰り下げや遠隔授業の実施、学修環境整備支援の措置等、新型コロナウイルスの対応に奔走した1年となった。このような社会環境の中、大学においては、「アクションプラン2030」に基づく大学改革の積み重ね、初等中等教育学校においては、独自の教育プログラムの実行等による実績を着実に積み重ねてきており、概ね順調に推移した。

そして2020年度には、2021年度を初年度とする第2期事業計画を策定した。第1期事業計画期間（2017年度～2020年度）では、過去最高実績となる東京都市大学グループへの入学志願者数を獲得、付属3高校の大学合格実績の伸長等、各校（園）の努力により成長した期間となった。しかしながら、社会環境や業界環境の急激な変化により、今後ますます競争が激化する中で、「個人」「組織（東京都市大学グループ各学校（園））」「東京都市大学グループ全体」のそれぞれが、更に成長する必要がある。第2期事業計画期間（2021年度～2025年度）では、第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を目指すこととしている。

#### 都市大ブランド構築に向けた長期事業計画を推進



区分	期間	東京都市大学グループ 事業方針
第1期 事業計画	2017年度～ 2020年度	各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。 <重点課題> ①教育及び研究の質向上と国際化 ②学生等の付加価値向上と満足度向上 ③レベルの高い入学者の確保 等

第2期 事業計画	2021年度～ 2025年度	第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を目指す。
第3期 事業計画	2026年度～ 2030年度	東京都市大学グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。 ※第2期の実行状況を踏まえ、新たためて事業方針を策定する。

## 2. 新型コロナウイルス感染症への対応について

学校法人五島育英会（東京都市大学グループ）各学校（園）では、授業開始時期の繰り下げや遠隔授業の実施、学修環境整備支援の措置等、学生・生徒・児童・園児の安心・安全を最大限配慮し、学びの機会を止めないことを主眼におき、教育活動の維持に取り組んだ。

### (1) 東京都市大学

内容		第1クォーター (5/18～7/1)	第2クォーター (7/2～8/18)	第3クォーター (9/25～11/19)	第4クォーター (11/20～1/30)
(1) 授業運営体制	授業	原則、オンライン		対面とオンラインを併用したハイブリッド	11/27より、原則オンライン
(2) 学内行事等	①入学試験	総合選抜における入試スケジュールの変更、一般選抜での首都圏サテライト会場の増設、追試の設定等を実施			
	②入学式・学位授与式	縮小して実施			
	③体育祭	中止			
	④学園祭	中止			
(3) 窓口対応及び施設の対応	①教育支援 学生活動支援等	(夏期休業期間含め) ・メールやオンラインにより対応 ・就職・キャリア相談、企業研究会等は、オンラインで実施 ・第2クォーターの期間中や期間後において、2020年度入学の学部生に対して、各学科で定期的な教員との交流の場「フレッシュャーズ・ミーティング」を設けた		窓口相談業務を再開	
	②図書館	(夏期休業期間含め) 閉館 図書・文献配送サービスを実施		開館（時間短縮） 図書・文献配送サービスを継続	
(4) 国際交流プログラム	①TAP <sup>※</sup>	2020年7月～11月と2021年2月～5月までのプログラムは、派遣先大学と協議の結果、派遣時期を延期 ※2020年2月～5月までのプログラム参加者151人は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う影響を考慮し、3月下旬に緊急帰国。残りの現地授業科目はオンライン方式で実施			
	②TUCP <sup>※</sup>	2020年8月～11月までのプログラムは、派遣先大学と協議の結果、派遣を中止			
(5) 修学支援措置	①学修環境整備支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔授業に伴う学修環境整備支援として学生1人あたり5万円を支給 給付者：7,372人、総額368,600千円</li> <li>本学卒業生の組織である「東京都市大学校友会」からの寄付金にてパソコンを購入し、遠隔授業に使用する パソコンの用意が難しい学生に対して1年間無償で貸与 貸与者：217人</li> </ul>			
	②家計急変による緊急支援措置	コロナ禍で家計が急変した世帯への緊急支援として学費の減免措置を実施			

※ 東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）、東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム（TUCP）

## (2) 初等中等教育学校

(1) 授業運営体制	<b>学校（園）</b>	<b>休業期間</b>	<b>休業期間中</b>	<b>学校再開後</b>
	付属中学校・高等学校	5/31 まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン教材の活用</li> <li>・学校独自の授業動画配信</li> <li>・双方向型オンライン授業</li> </ul>	対面授業再開
	等々力中学校・高等学校			
	塩尻高等学校	5/22 まで		
	付属小学校	5/31 まで	学校独自の授業動画配信	・時差登校（園）
二子幼稚園	園独自の教育動画配信		・対面授業（保育）再開	
(2) 主要行事实施状況	<b>学校（園）</b>	<b>体育祭（運動会）</b>	<b>文化祭</b>	<b>研修旅行</b>
	付属中学校・高等学校	縮小して実施	縮小して実施	学年により縮小して実施、延期、中止等の適宜対応
	等々力中学校・高等学校	中止	中止	中止
	塩尻高等学校	縮小して実施	縮小して実施	縮小して実施
	付属小学校	中止	音楽発表会は校内で実施	中止
	二子幼稚園	縮小して実施		
※入学（園）式、卒業（園）式においては、規模を縮小して実施				
(3) 国際交流プログラム	<b>学校（園）</b>	<b>内容</b>		
	付属中学校・高等学校	長期留学プログラムについては中止		
	等々力中学校・高等学校			
	塩尻高等学校	海外語学研修プログラムについてオンラインによる代替実施		
	付属小学校	短期留学プログラムを中止とし、校内での英語体験学習による代替実施		
	二子幼稚園			
(4) 家計急変による 緊急支援措置	コロナ禍で家計が急変した世帯への緊急支援として学費の減免措置を実施			

## (3) 東急自動車学校

「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等」に基づく休業要請により、4月12日～5月31日まで休業

### 3. 事業報告（東京都市大学グループ校）

#### (1) 東京都市大学

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、授業開始時期の繰り下げや、施設の使用制限等、多くの影響を受けたが、オンラインツールの活用を始めとした様々な工夫により、大学の学びや研究活動に支障が無いように取り組んできた。

また、東京都市大学中長期計画「アクションプラン 2030」に基づく、これまでの大学改革が実を結び、文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」への採択や、同省「私立大学等改革総合支援事業」への全4タイプ選定、18歳人口急減の中での過去最高となる一般選抜（前期）志願者数の獲得等、様々な成果が表れた1年となった。

アクションプラン 2030	
分類	取り組み（概要）
1. 教 育	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 卒業時の質保証の取り組み推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省の令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」において、理工学部が提案したプログラム（ゲームチェンジ時代の製造業を切り拓く「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム）が採択</li> <li>・学内で策定した「教育施策に関する基本方針 2020」で示した『授業科目の編成及び実施方針』に関する事案を推進</li> </ul> </li> <li>② 海外長期インターンシップの促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、夏期・春期ともに派遣を中止</li> <li>・前年度までの取り組み実績を「第3回インターンシップアワード（後援：経済産業省、厚生労働省、文部科学省、日本経済新聞社、マイナビ）」にエントリーし、文部科学大臣賞を受賞</li> </ul> </li> </ul>
2. グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 海外留学プログラムのさらなる推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・TAP<sup>※1</sup>は、新型コロナウイルスの影響により、2020年7月と2021年2月に出発予定であったオーストラリア留学を2022年2月まで延期。TUCP<sup>※1</sup>も同様の影響により、2020年8月に出発予定であったニュージーランド留学は中止</li> </ul> </li> <li>② 海外大学等との交流システムの構築           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アジア・オセアニア5大学連合<sup>※2</sup>（AOFUA）」における交換留学制度により、1月からタマサート大学（タイ）に交換留学していた本学学生1人は、3月に緊急帰国し、5月までの残りの授業をオンライン方式にて受講</li> </ul> </li> </ul>
3. 研 究	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「都市研究の都市大」プロジェクトの推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・6研究ユニットを新設</li> <li>(1) グリーンインフラ (2) データドリブンデザイン (3) IoT&amp;情報通信技術 (4) ヒューマンセンタードデザイン (5) 都市マネジメント (6) VR×社会的交流の場の創生</li> </ul> </li> <li>② 外部資金等の獲得支援体制の強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・Research Administration Center(RAC)<sup>※3</sup>の活用等による知財セミナーの開催や科研費獲得施策等の研究支援を実施</li> </ul> </li> </ul>
4. I C T	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育の質保証を中心としたICT整備（教学システム更新、教学IRシステム連携）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業、ハイブリッド授業<sup>※4</sup>実施のためのWeb会議システムを緊急導入し、クラウド上で全ての授業収録映像を録画・公開できる環境を整備</li> <li>・PC必須化に備え、横浜キャンパスの全教室を対象に無線LANを増強整備</li> </ul> </li> </ul>
5. 施 設	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備事業を推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパス再整備事業の計画に基づく世田谷キャンパスにおける建物新築工事計画関連作業の実施</li> </ul> </li> </ul>
6. 運 営	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高大接続改革への対応           <ul style="list-style-type: none"> <li>・高大接続改革に対応した入試制度の名称や実施内容の変更を行った。さらに、新型コロナウイルスの影響により入試スケジュールの変更、一般選抜での首都圏サテライト会場の増設等をスピーディーに対応したことにより、一般選抜（前期）では過去最高の入学志願者数を獲得</li> </ul> </li> <li>② アクションプラン 2030の推進管理           <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインにて「全学FD・SDフォーラム」（2020年9月）を開催し、アクションプラン 2030で対象とする「教育」「研究」「社会貢献」「運営」について、全教職員による意見交換を実施</li> </ul> </li> </ul>
7. 認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「世田谷プラットフォーム<sup>※5</sup>」の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・世田谷プラットフォームにおける中長期計画に沿った取り組みを着実に実施したことにより、3年連続（2018年度～2020年度）で、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」に選定</li> <li>・大学、自治体、産業界の3者が連携し、オンラインツールを積極的に活用し、各種会議やイベントを実施</li> </ul> </li> <li>② ブランディング活動の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動としては、リリース等の発信（計29件）、大学ウェブサイトでの発信（計205件）、各新聞紙・雑誌等への記事掲載実績（700件）を達成</li> </ul> </li> </ul>

※1 東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）、東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム（TUCP）

※2 デラサル大学（フィリピン）、エディスコワン大学（オーストラリア）、タマサート大学シリントーン国際工学部（タイ）、マレーシア日本国際工科院（マレーシア）と本学の5大学で構成された連合体

※3 東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関

※4 教室での対面授業を行いながら、同時にオンライン配信も行う授業形態

※5 世田谷区内に所在する複数大学（国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）、世田谷区、東急株式会社等の区内産業界が連携し、地域における高等教育・産業界の活性化、さらには世田谷区全体の発展に寄与することを目的とする。

## (2) 初等中等教育学校

中期事業方針の重点課題であるグローバル人材の育成を目的とした国際化教育の推進と主体的・対話的で深い学びの実現を目指したアクティブ・ラーニング及び電子黒板やタブレット端末等 ICT を活用した特色ある教育プログラムを推進した。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により中止を余儀なくされた教育活動もあったが、Web 動画の配信やオンライン授業の実施等、学習環境を整備し、生徒等の学びを止めないように取り組んだ。

### 東京都市大学付属中学校・高等学校

#### 教育設計・授業改善

##### ① ICT を活用した授業等の拡大

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業期間は、全教科の基本編から応用編までを視聴できる Web 教材システムを活用した家庭学習を実施した。
- ・生徒（保護者）とのコミュニケーションツールとして、学習支援プラットフォームを活用し、授業の動画配信や Web 会議システムによる進路面談を実施した。

##### ② 国際化教育の推進

- ・国際化教育の計画に基づき、中学 3 年生を対象とした英語 4 技能<sup>※1</sup>習得のためのオンライン英会話を導入した。
- ・「北米研修旅行（高校 1 年生対象）」「マレーシア異文化体験プログラム（中学 3 年生対象）」「ニュージーランド語学研修（高校 1 年生対象）」等海外旅行行事については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、中止した。

#### 進路指導・キャリア教育

##### ① 大学進学実績の向上

- ・東京大学 6 人、京都大学 3 人をはじめとする最難関国公立大学の現役合格者数は、過去最高の 43 人となった。また、早慶上理<sup>※2</sup>や GMARCH<sup>※3</sup>も昨年度を上回る合格者数となった。

##### ② 「キャリア・スタディ（中学 3 年生対象）」の実施

- ・「職業体験」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したが、全体のスケジュールを調整し、本校同窓会の協力により、「業あり先生」等の講演会を実施した。

#### 生徒指導・部活動

##### ① 学校生活の充実

- ・体育祭や学園祭等の行事については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により保護者の来場を制限する等、規模を縮小して実施した。

##### ② 生徒の進路に対する目標を明確化

- ・生徒全員を対象に、対面式及び Web 会議システムを活用した面談を併用して実施した。

#### 学校間連携・研究・研修活動

##### ① 付属 3 校学校間連携サミット（付属 3 校：東京都市大学付属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校）の開催

- ・付属 3 校学校間連携サミットは、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催することができなかったが、次年度開催に向け、東京都市大学塩尻高等学校の生徒会と Web 会議システムを活用し、情報交換を実施した。

#### 入試（募集）・広報活動

##### ① 積極的な広報展開

- ・学校説明会や帰国生入試・グローバル入試の募集活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により Web 会議システムを活用し、実施した。例年のような学校説明会等の募集活動を実施できなかったが、入学志願者数は 11 年連続で都内男子校 1 位を達成した。

※1 「聞く (listening)」「読む (reading)」「話す (speaking)」「書く (writing)」の 4 つのスキル

※2 早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、東京理科大学

※3 学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学

## 東京都市大学等々力中学校・高等学校

### 教育設計・授業改善

#### ① アクティブ・ラーニング、ICTを活用した授業の管理と実施

- ・Web会議システムを活用したホームルームでの生徒個別面談をはじめ、保護者会、学年集会、全校朝会の実施等、多岐にわたってICTを活用した。
- ・授業の映像を撮影・編集し、動画配信サイトを通じて生徒に発信した。
- ・リモート学習期間にWeb学習サービスを活用した。

#### ② 新学習支援システムの導入と効果的な運営

- ・導入に向けた具体的な運営方法をまとめ、生徒・教職員へ周知を行い、保護者に対しても説明動画を活用して周知徹底を図り、計画通り導入した。
- ・これまでの学習支援システムから英検<sup>®</sup>取得に特化し、AIとスタッフによるコーチングで学ぶ新学習支援システムに変更。高校卒業までに英検<sup>®</sup>2級の取得を目指す。

#### ③ 国際化教育の推進

- ・パーシティカレッジ（オーストラリア）及びキルピントングラマースクール（オーストラリア）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。
- ・帰国生徒によるプレゼンテーション大会を実施した。
- ・高度な英語運用能力の獲得を目指した音読重視の英語教育は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底した上で継続実施した。

### 進路指導・キャリア教育

#### ① 国公立大学を中心とした進学実績の向上

- ・国公立大学の現役合格者数は、昨年度を大きく上回る、過去最高の53人となった。また、早慶上理<sup>\*1</sup>やGMARCH<sup>\*\*2</sup>も昨年度を上回る合格者実績となった。

### 生徒指導・部活動

#### ① 挨拶運動の推進

- ・「日本一挨拶する生徒の多い学校」運動の展開を企画し、生徒会・規律委員会・部活動による朝（登校時）の「あいさつ運動」を実施した。

#### ② ボランティア活動の推進

- ・部活動ごとにボランティア活動への参加計画を立案、学校周辺の清掃活動を活発に実施した。

### 学校間連携・研究・研修活動

#### ① 教育職員研修の実施

- ・初任者研修以外の校内研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したが、外部団体主催の研修（オンデマンド方式等）には例年同様の人数が参加した。

#### ② ICTを活用した授業の推進

- ・実技教科を含め、全教員がタブレット端末や電子黒板を活用した授業を実施したが、実施状況を教育関係者や保護者に公開する「等々力ICTフェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。

### 入試（募集）・広報活動

#### ① 募集活動の充実

- ・生徒募集活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止によりオンライン説明会を国内外に向けて、各50回ほど実施した。

\*1 早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、東京理科大学

\*2 学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学

# 東京都市大学塩尻高等学校

## 教育設計・授業改善

### ① ICT教育の充実

・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業期間は、Web会議システムを活用し、家庭学習・ホームルーム活動を実施した。

### ② 国際化教育の推進

・「海外（フィリピン）語学研修」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により「オンライン語学研修」として代替実施した。

・「イングリッシュシャワー」「イングリッシュキャンプ」「留学生との交流」等の活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止としたが、オンライン英会話は継続実施した。

## 進路指導・キャリア教育

### ① 国公立大学進学者数増加に向けた取り組み

・受験対策講座等の学力養成や個別指導等の充実と、模試分析に基づく丁寧な進路面談等のきめ細かい指導により、旧帝大や信州大学をはじめとする国公立大学の現役合格者は、過去最高となる27人となった。

### ② キャリアセンターの充実

・塩尻商工会議所、松本商工会議所との連携をはじめ、丁寧な就職指導により、本年度も地元有力企業への内定を含む就職内定率100%を達成した。

・インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。

## 生徒指導・部活動

### ① 部活動の活性化

・新型コロナウイルス感染症拡大防止により大会の中止が相次ぐ中、女子バレーボール部は、全日本高等学校バレーボール選手権大会（春高バレー）においてベスト8となった。また、個人においても、全日本選抜スピードスケート競技会帯広大会男子3000m準優勝となった。

・新入生対象の部活動紹介は、新型コロナウイルス感染症拡大防止によりWeb会議システムを活用し、実施した。

### ② 生徒会活動の活性化

・文化祭および体育祭については、生徒会が他校の実施状況等の情報収集や粘り強い準備を行い、ICTを駆使する等感染予防対策を徹底することにより、無事に開催した。

## 学校間連携・研究・研修活動

### ① 付属3校学校間連携サミット（付属3校：東京都市大学付属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校）の開催

・付属3校学校間連携サミットは、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催することができなかったが、次年度開催に向け、東京都市大学付属中学校・高等学校の生徒会とWeb会議システムを活用し、情報交換を実施した。

### ② 教育職員研修の実施

・教育職員研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止によりWeb会議システムを活用した授業・ホームルーム活動ができるようICTプロジェクトを立ち上げ、非常勤講師も含めた全教員でICT研修を実施した。

## 入試（募集）・広報活動

### ① 募集活動の充実

・地区内外の中学校訪問を積極的に実施し、進路実績・学習システム等の説明を行ったことに加え、中学校における進路講話、塾・予備校への個別訪問を実施した結果、目標を上回る入学志願者数を獲得した。

・学校ホームページや、SNSに学校の情報を随時更新することにより、適時適切な情報提供を行った。



## 東京都市大学付属小学校

### 教育設計・授業改善

- ① 二期制を活かした教育課程のさらなる研究
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業期間は、Web 会議システムの活用及び授業動画を作成・配信し、家庭学習を実施した。
  - ・運動会を中止、音楽発表会は規模を縮小して校内で実施した。
- ② ICT を活用した教育
  - ・新教育支援アプリを導入し、プログラミングの基礎学習を開始した。
  - ・ICT 機器（タブレット端末）のさらなる活用を目的とした、Wi-Fi 環境の増強等、ICT 環境を整備した。
- ③ 食育
  - ・三國シェフ（三國プロジェクトチーム）を中心とした「ミクニレッスン（4年生対象）」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により講座数が減少したが、時間割を組み替え、内容と質を維持して実施した。保護者の参加も見送ったが、調理の様子等を保護者に動画配信した。
- ④ 国際化教育の推進
  - ・ブリティッシュヒルズ異文化体験学習（4年生全員必修）の実施等、異文化交流体験学習プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。
  - ・「English Camp in 成田」「オーストラリア国際交流プログラム in シドニー」等、本校独自の英語教育プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止としたが、夏期休業中に学校に通いながらネイティブスピーカーと3日間過ごす「TCU English Camp」を新たに代替実施した。

### 進路指導・キャリア教育

- ① 中学受験のための「父母教室」の定期開催
  - ・「父母教室」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により校内による実施に加え、Web 会議システムを活用し、実施した。
- ② 東京都市大学付属中学校・東京都市大学等々力中学校合同学校説明会の開催
  - ・保護者を対象とした、東京都市大学付属中学校・東京都市大学等々力中学校合同学校説明会を開催し、東京都市大学グループの中等教育及び内部推薦制度について、きめ細かい情報提供を行った。

### 学校間連携・研究・研修活動

- ① 教育職員研修の実施
  - ・ICT 機器（タブレット端末）を効果的に活用するため、外部講師による教育支援アプリ等の研修会を開催した。

### 入試（募集）・広報活動

- ① 募集活動の充実
  - ・募集活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により学校説明会を少人数参加型に形式を変更したことや、Web 会議システムを活用し、規模を縮小しての実施となったが、授業動画の配信を早期導入したことによる本校の教育活動の評価が向上したこと等により過去最高の入学志願者数となった。

## 東京都市大学二子幼稚園

### 教育設計・保育改善

#### ① 教育活動の充実

・三大行事（運動会・発表会・音楽会）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により保護者の来場を1人に制限する等、規模を縮小して実施した。

#### ② 多文化教育のさらなる推進

・6月以降、毎朝10分間の英語活動を実施した。

・東京都市大学等々力中学校・高等学校のネイティブ教員による年長児対象の英語活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。

#### ③ 食育活動のさらなる推進

・調理活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となったが、二子玉川ライズ菜園において夏野菜（ジャガイモ、空心菜、カボチャ）、冬野菜（落花生、サツマイモ、大根）と季節を区切って野菜を栽培した。

#### ④ 預かり保育の充実

・預かり保育は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により9月まで中止としていたが、10月より学年別で実施し、園庭活動も取り入れた。

#### ⑥ 防災・防犯・園内事故防止等の強化

・園庭におけるスプリンクラーの設置、オーニングの増設、園庭の一部人工芝化及びアスレチック周りにおける落下衝撃吸収マットの増設を実施した。

#### ⑦ 幼稚園内業務のICT化の推進

・園業務支援システムを本格稼働させ、出欠連絡、預かり保育の申し込み、文書配付等の業務を同システムにて実行した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止により休園した期間においても、保護者との連絡ツールの1つとして同システムを活用した。

・動画配信アプリを導入し、日常の保育の様子を保護者に配信した。

### 学校間連携・研修活動

#### ① 教育職員研修の実施

・東京都私立幼稚園教育研修会等の外部研修は、Web会議システムを活用し参加した。

・初任者に対し、初任者研修年間プログラムに基づいた、保育観察、園長・教頭・統括主任による研修指導を実施した。

#### ② 東京都市大学グループ校との連携の推進

・東京都市大学人間科学部の学生サポーターによる「幼小連携」の取り組みや、東京都市大学等々力中学校・高等学校との連携による科学体験教室等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。

### 入試（募集）・広報活動

#### ① 募集活動の充実

・園説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により完全予約制にて実施した。

・東京都市大学子育て支援センター「ぴっぴ」等へ募集ポスターを掲示する等、広報（募集）活動を展開した。

・幼稚園の魅力がより伝わるよう、新たな募集案内（幼稚園案内）を作成した。

### (3) 奨学金等による学生生徒支援

各種奨学制度による学生生徒等への奨学、奨励、顕彰事業や授業料減免制度による経済的支援を以下のとおり実施した。

分 類	実施内容
<b>五島育英基金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学業、人物ともに優秀な学生、生徒に対する奨学給費</li> <li>■学術、文化、体育等の教育活動で優秀な成績をあげた学生、生徒、部活動等に対する顕彰給費</li> <li>■部活動のさらなる育成を目的とした奨励給費</li> <li>■学校独自の教育活動で学生・生徒等の学力・資質向上、学校の教育力向上に寄与するものに対する奨励給費</li> </ul>
<b>五島育英会 夢に翼を奨学金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■社会的価値向上に貢献する活躍が期待される部活動への奨励</li> <li>■グローバル人材育成事業として、海外（フィリピン）語学研修の代替で実施された東京都市大学塩尻高等学校オンライン語学研修等の参加費用の一部を給費</li> </ul>
<b>特定奨学基金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「武蔵育英基金」による東京都市大学学生用図書購入</li> <li>■「山田奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与</li> <li>■「蔵田奨学基金」による卒業設計優秀で、意匠計画に関し将来を期待される東京都市大学建築学科を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与</li> <li>■「今泉奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学大学院在籍者に対する奨学給費</li> <li>■「東京都市大学桐華奨学基金」による経済的事由により修学困難な東京都市大学等々力キャンパス在籍者に対する授業料の一部給費</li> <li>■「小島奨学基金」による東京都市大学付属小学校児童用図書購入</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「五島育英会東急グループ奨学金」により、東京都市大学大学院の修士課程に入学し博士後期課程まで進学を希望する学業・人物ともに優秀な私費外国人留学生に対し、学業に専念する環境を整えるための費用の一部を給費</li> <li>■上記の他、東京都市大学に在籍する私費外国人留学生に対する授業料等の減免措置、学力・人物ともに優秀な学生の東京都市大学大学院研究科進学を助成する授業料免除等を実施</li> <li>■新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって家計が急変し、学費の納付が困難な状況となった学生・生徒等に対し、学費の減免措置を実施</li> </ul>

#### (4) 学校間連携

東京都市大学グループのグループメリットを活かした学校間連携を以下のとおり実施した。

分 類	実施内容
内部進学制度等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■付属 3 高校から東京都市大学への付属進学制度</li> <li>■幼稚園から小学校及び小学校から中学校への内部進学制度</li> </ul>
単位認定制度等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■東京都市大学と付属 3 高校における単位認定制度</li> <li>■東京都市大学塩尻高等学校における東京都市大学との高大連携プログラム「探究コース」の実施</li> </ul>
部活動連携等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「付属 3 校学校間連携サミット」の次年度開催に向け、東京都市大学付属中学校・高等学校と東京都市大学塩尻高等学校との情報交換をオンラインで実施</li> </ul>

#### (5) 人材育成

分 類	実施内容
教育職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の実施</li> <li>■経験年数等に基づく計画的研修の実施（オンデマンド方式）</li> </ul>
事務職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>■スタッフ・ディベロップメント（SD）活動の実施</li> <li>■若手職員を中心としたカスタマーサティスファクション（CS）活動の実施</li> <li>■ハラスメント研修の実施（オンデマンド方式）</li> <li>■自己啓発支援の実施</li> </ul>

## (6) 施設・設備

2020年度の主要な施設設備整備の実施概要は以下のとおりである。

分 類	実施内容		
			(単位：百万円)
<b>施設工事・設備工事等</b>	■東京都市大学世田谷キャンパス	・ 世田谷キャンパス再整備事業に伴う工事 <sup>※1</sup>	1,468
		・ 令和元年台風第19号被災に伴う復旧工事 <sup>※2</sup>	499
		・ 水防対策工事	786
	■東京都市大学横浜キャンパス	・ 3号館空調設備更新工事	114
		・ 5・6号館屋上防水工事	19
		・ ネットワーク8芯化工事	49
	■東京都市大学付属中学校・高等学校	・ 照明LED化工事	55
	■東京都市大学等々力中学校・高等学校	・ 照明LED化工事	24
■東京都市大学塩尻高等学校	・ 実験実習棟屋上防水工事	21	
■東京都市大学付属小学校	・ 照明LED化工事	27	
■東京都市大学総合グラウンド	・ 野球場防球ネット張替工事	13	
	・ 照明LED化工事	23	

※1 東京都市大学キャンパス再整備事業は2019年度より2024年度までの継続事業（総事業費15,000百万円）

※2 東京都市大学世田谷キャンパスの令和元年台風第19号被災に伴う復旧工事は2019年度からの継続事業（総事業費1,315百万円）

## (7) 収益事業

分 類	実施内容
<b>不動産賃貸</b>	■五島育英会ビルにおいては、壁面防水工事の実施、新型コロナウイルス感染症対応などの対テナント施策を行い、テナント満足度向上を図り、満室稼働を維持する結果に繋がった。
<b>東急自動車学校</b>	■新型コロナウイルス感染防止を徹底する一方、顧客需要を分析しての集客策の展開、「高齢者講習」の安定した運営、継続的な経費見直し等、収支改善に向けた取組みを推進した結果、大きな利益を計上した。

## (8) 内部監査

2020年度内部監査実施計画に基づき、東京都市大学グループ校を対象に会計・業務・労務監査に係わる7項目を設定し適法性及び合理性の観点から、内部監査を実施した。その結果、業務の円滑な遂行及び規律遵守を踏まえ、客観的な意見を述べ助言・提言を行った。

### III 財務の概要

#### 1. 決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、184億500万円で対予算5億6900万円減となった。コロナ禍により東京都市大学のTAP・TUCPの学生派遣を中止したため参加費収入が4億2500万円減となったこと、東京都市大学の受託研究料収入の減等により付随事業収入が3億4300万円減となったこと等による。

教育活動支出は175億4700万円となり、対予算12億5100万円減となった。教員数11名減、および時間外手当等の減少、兼務教職員人件費の減少等により人件費は2億3800万円減となった。新型コロナウイルス感染症の対応に4億6700万円を経費で支出したが、TAP・TUCPの学生派遣中止に伴い派遣先大学への教育委託費、寮費賃借費等が5億2400万円減となったことをはじめ、出張の減少に伴う旅費交通費の減少、休校や遠隔授業に伴う光熱水費の減少など、コロナ禍により大幅な支出減があった。加えて受託研究料収入の減少に伴う支出の減少等により教育研究経費は8億5600万円減の70億8100万円、管理経費は1億5500万円減の12億8100万円となった。教育活動収支差額は8億5800万円の収入超過となり、対予算6億8100万円増となった。

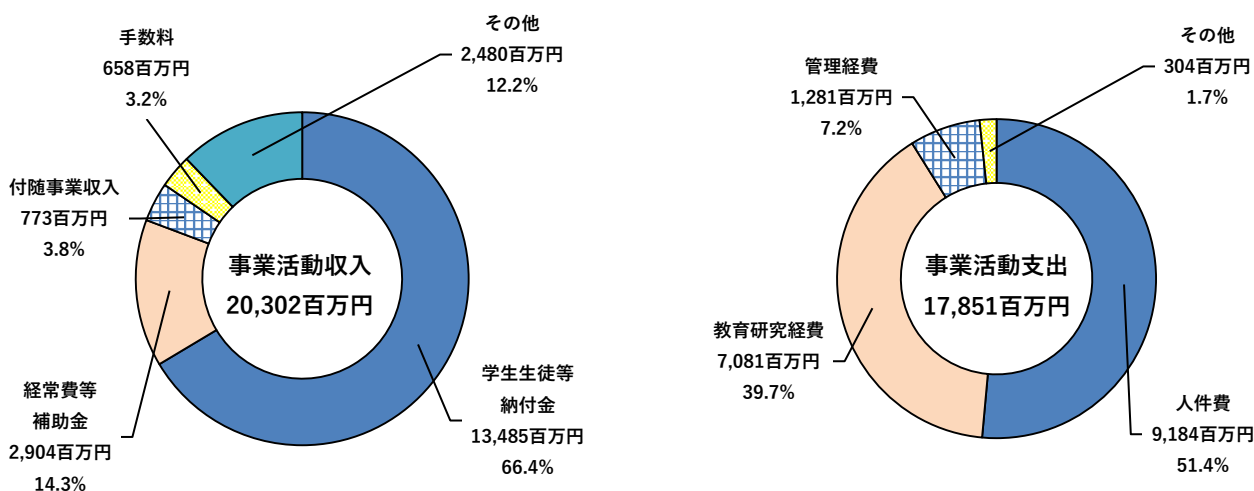
また、教育活動外収支差額は6億5500万円の収入超過となり、対予算2億8200万円増となった。収益事業からの繰入が1億9200万円予算を上回ったこと、TAP支払のため保有しているオーストラリアドルの為替差益が8600万円生じたこと等による。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は15億1300万円の収入超過となり、対予算9億6400万円増となった。

特別収入は施設設備寄付金5億2200万円、令和元年台風19号被災復旧のための施設設備補助金5億4200万円等により12億1700万円となった。特別支出は機器備品、図書等除却による資産処分差額により2億8000万円となり、特別収支差額は9億3600万円の収入超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は24億5000万円の収入超過となり、基本金26億7300万円を組入後の当年度収支差額は2億2200万円の支出超過となった。基本金取崩額は1億8600万円となった。

#### 2. 事業活動収入及び支出の内訳



※文中および各計算書に記載した金額は百万円未満等、表示単位未満を切り捨てているため、合計や増減などの項目で計算と一致しない場合がある。

### 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

#### (1) 経営状況の分析

学校法人の活動を評価する手法のひとつとして、事業活動収支計算書から、学校法人会計基準第15条で求められる「収支の均衡」の達成状況をあげることができる。具体的には「教育活動に支障を来すことなく、当年度の事業活動収入で事業活動支出（減価償却額を含む）を賄い、当年度取得した資産の自己資金分（基本金組入相当額）も含め長期的には収支均衡を実現できているか」が大きなポイントとなる。その積み重ねにより、学校法人という公共性の高い組織経営の持続性を担保することが実現されることとなる。

2020年度教育活動収支差額は8億5800万円で、前年度を3億4600万円上回った。教育活動支出が対前年度4億8800万円減となったことによる。特に、教育研究経費が対前年度4億1500万円減となり、教育研究経費比率は37.1%（前年比2.4ポイント減）となった。これについては新型コロナウイルス感染症の世界規模での蔓延により、学修環境整備支援給付金3億7000万円を始め、多額の臨時的な対策支出が発生する一方で、東京都市大学グループ各校の授業運営や行事、国際交流の面で、大幅な活動抑制を余儀なくされたことに起因するものである。その結果、経常収支差額比率は7.9%（前年比3.2ポイント増）となった。

また、基本金組入前当年度収支差額は、前年度に引き続き収入超過となったが、基本金組入後の当年度収支差額は2億2200万円の支出超過となった。これは、東京都市大学世田谷キャンパスの令和元年台風19号による災害復旧、水防対策工事、ならびに同キャンパス再整備事業関連の施設設備整備等により、基本金組入額が26億7300万円となったことによる。今回、短期的視点では、大規模な施設設備取得により、基本金組入後の当年度収支差額は支出超過となったが、長期的視点では、事業の継続性（持続性）の要素を、毎年、僅かずつではあるが着実に、確保していると考えている。そのためには今後も、事業活動収入の範囲内で事業活動支出を賄うという基本姿勢で継続的に取り組んでいく。

#### (2) 経営上の成果と課題

学生生徒数が前年度決算人員を上回り11,986人となった。また、志願者実数は16,000人以上を維持している。一方、世界規模で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、緊急事態宣言の発出等により、従来の教育環境での対応が困難な状況下となった。これに対し、衛生管理は勿論のこと、ICTを活用した遠隔授業の環境整備、新たな教育手法のスキル養成、会議、事務のデジタル化推進を加速させた。また、2020年度をもって、災害復旧ならびに水防対策は完了した。当面は、東京都市大学世田谷キャンパス再整備事業を筆頭に、より安心安全な教育環境づくりを着実に実行していく。

#### (3) 今後の方針・対応方策

東京都市大学グループ事業計画の第1期は、グループ各校の「個の力」を育み、着実に計画を具現化した。第2期事業計画(2021年度～2025年度)では、第1期を踏まえ、「各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより『都市大ブランド』の確立を目指す」との事業方針のもと、効果的な事業運営を可能とする盤石な財務体質を目指し、さらなる発展を推進する。

#### 4. 事業活動収支計算書（自 2020年4月1日～至 2021年3月31日）

（単位：円）

科目		決算	予算	増減	割合(%)	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	13,485,081,700	13,952,735,000	△ 467,653,300	△ 3.4
		手数料	658,460,430	605,926,000	52,534,430	8.7
		寄付金	141,353,751	134,242,000	7,111,751	5.3
		経常費等補助金	2,904,949,590	2,748,846,000	156,103,590	5.7
		付随事業収入	773,076,718	1,116,780,000	△ 343,703,282	△ 30.8
		雑収入	442,679,810	416,902,000	25,777,810	6.2
		教育活動収入計	18,405,601,999	18,975,431,000	△ 569,829,001	△ 3.0
	支出の活動	人件費	9,184,008,703	9,422,907,000	△ 238,898,297	△ 2.5
		教育研究経費	7,081,862,309	7,938,394,000	△ 856,531,691	△ 10.8
		管理経費	1,281,316,924	1,437,162,000	△ 155,845,076	△ 10.8
		徴収不能額等	0	0	0	-
		教育活動支出計	17,547,187,936	18,798,463,000	△ 1,251,275,064	△ 6.7
	教育活動収支差額		858,414,063	176,968,000	681,446,063	385.1
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	240,046,131	235,978,000	4,068,131
その他の教育活動外収入			438,846,929	160,000,000	278,846,929	174.3
教育活動外収入計			678,893,060	395,978,000	282,915,060	71.4
支出の活動		借入金等利息	23,503,325	23,506,000	△ 2,675	△ 0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	-
		教育活動外支出計	23,503,325	23,506,000	△ 2,675	△ 0.0
教育活動外収支差額		655,389,735	372,472,000	282,917,735	76.0	
経常収支差額		1,513,803,798	549,440,000	964,363,798	175.5	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	-
		その他の特別収入	1,217,555,705	68,400,000	1,149,155,705	1,680.1
		特別収入計	1,217,555,705	68,400,000	1,149,155,705	1,680.1
	支出の活動	資産処分差額	280,604,225	0	280,604,225	-
		その他の特別支出	0	0	0	-
		特別支出計	280,604,225	0	280,604,225	-
特別収支差額		936,951,480	68,400,000	868,551,480	1,269.8	
〔予備費〕			(100,000,000)	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		2,450,755,278	617,840,000	1,832,915,278	296.7	
基本金組入額合計		△ 2,673,241,954	△ 9,401,067,000	6,727,825,046	71.6	
当年度収支差額		△ 222,486,676	△ 8,783,227,000	8,560,740,324	97.5	
基本金取崩額		186,975,932	0	186,975,932	-	

（参考）

事業活動収入計	20,302,050,764	19,439,809,000	862,241,764	4.4
事業活動支出計	17,851,295,486	18,821,969,000	△ 970,673,514	△ 5.2

（注記）予備費の使用額は次のとおりである。

教育研究経費  
奨学費 100,000,000



## 5. 資金収支計算書（自 2020年4月1日～至 2021年3月31日）

（単位：円）

	科目	決算	予算	増減	割合(%)
	収入の部	学生生徒等納付金収入	13,485,081,700	13,952,735,000	△ 467,653,300
手数料収入		658,460,430	605,926,000	52,534,430	8.7
寄付金収入		663,243,011	139,242,000	524,001,011	376.3
補助金収入		3,526,831,190	2,812,246,000	714,585,190	25.4
資産売却収入		14,626,983,769	9,126,214,000	5,500,769,769	60.3
付随事業・収益事業収入		1,125,076,718	1,276,780,000	△ 151,703,282	△ 11.9
受取利息・配当金収入		240,046,131	235,978,000	4,068,131	1.7
雑収入		529,526,739	416,902,000	112,624,739	27.0
前受金収入		3,052,639,984	2,804,373,000	248,266,984	8.9
その他の収入		1,902,520,427	7,136,336,000	△ 5,233,815,573	△ 73.3
資金収入調整勘定		△ 3,567,666,292	△ 3,033,124,000	△ 534,542,292	△ 17.6
当年度収入合計		36,242,743,807	35,473,608,000	769,135,807	2.2
前年度繰越支払資金		7,460,698,821	7,460,698,821		-
収入の部合計		43,703,442,628	42,934,306,821	769,135,807	1.8
支出の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
	人件費支出	9,200,015,368	9,451,088,000	△ 251,072,632	△ 2.7
	教育研究経費支出	5,319,825,838	6,150,348,000	△ 830,522,162	△ 13.5
	管理経費支出	1,104,903,973	1,257,110,000	△ 152,206,027	△ 12.1
	借入金等利息支出	23,503,325	23,506,000	△ 2,675	△ 0.0
	借入金等返済支出	366,630,000	366,630,000	0	0.0
	施設関係支出	2,508,346,107	8,299,107,000	△ 5,790,760,893	△ 69.8
	設備関係支出	613,669,809	735,330,000	△ 121,660,191	△ 16.5
	資産運用支出	17,042,773,597	9,166,216,000	7,876,557,597	85.9
	その他の支出	583,577,530	118,854,000	464,723,530	391.0
	〔予備費〕		(100,000,000)	-	-
	資金支出調整勘定	△ 618,155,533	△ 117,773,000	△ 500,382,533	△ 424.9
	当年度支出合計	36,145,090,014	35,450,416,000	694,674,014	2.0
	翌年度繰越支払資金	7,558,352,614	7,483,890,821	74,461,793	1.0
支出の部合計	43,703,442,628	42,934,306,821	769,135,807	1.8	

（注記）予備費の使用額は次のとおりである。

教育研究経費支出

奨学費支出

100,000,000

## 6. 経年推移

### (1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	13,059	13,114	13,382	13,540	13,485
		手数料	527	613	674	664	658
		寄付金	151	165	194	188	141
		経常費等補助金	2,335	2,538	2,755	2,876	2,904
		付随事業収入	653	873	889	877	773
		雑収入	277	510	508	400	442
		教育活動収入計	17,004	17,814	18,405	18,548	18,405
	支出の活動	人件費	8,663	8,983	9,269	9,117	9,184
		教育研究経費	5,942	6,353	7,312	7,496	7,081
		管理経費	1,286	1,247	1,299	1,421	1,281
教育活動支出計		15,892	16,585	17,880	18,035	17,547	
教育活動収支差額		1,112	1,228	524	512	858	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	299	263	257	248	240
		その他の教育活動外収入	235	230	215	194	438
		教育活動外収入計	534	493	472	442	678
	支出の活動	借入金等利息	36	35	32	27	23
		その他の教育活動外支出	0	6	0	33	0
		教育活動外支出計	36	42	33	61	23
教育活動外収支差額		498	450	439	381	655	
経常収支差額		1,610	1,679	963	893	1,513	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	442	0	0
		その他の特別収入	146	675	148	660	1,217
		特別収入計	146	675	591	660	1,217
	支出の活動	資産処分差額	69	42	288	273	280
		その他の特別支出	296	27	0	367	0
		特別支出計	366	70	288	640	280
特別収支差額		△ 220	605	302	19	936	
基本金組入前当年度収支差額		1,390	2,284	1,266	912	2,450	
基本金組入額合計		△ 1,255	△ 3,858	△ 818	△ 533	△ 2,673	
当年度収支差額		134	△ 1,574	448	379	△ 222	
基本金取崩額		370	0	116	1,859	186	

(参考)

事業活動収入計	17,686	18,983	19,468	19,650	20,302
事業活動支出計	16,295	16,698	18,202	18,737	17,851

## (2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,059	13,114	13,382	13,540	13,485
	手数料収入	527	613	674	664	658
	寄付金収入	155	142	200	764	663
	補助金収入	2,405	3,190	2,843	2,883	3,526
	資産売却収入	5,271	5,444	9,999	10,032	14,626
	付随事業・収益事業収入	883	1,103	1,104	1,071	1,125
	受取利息・配当金収入	299	263	257	248	240
	雑収入	282	491	497	367	529
	前受金収入	2,673	2,672	2,699	2,607	3,052
	その他の収入	581	2,430	1,406	780	1,902
	資金収入調整勘定	△ 2,618	△ 3,815	△ 3,172	△ 3,016	△ 3,567
	当年度収入合計	23,521	25,651	29,892	29,944	36,242
	前年度繰越支払資金	5,755	6,047	6,408	6,708	7,460
	収入の部合計	29,276	31,698	36,301	36,652	43,703
支出の部	人件費支出	8,565	9,016	9,250	9,028	9,200
	教育研究経費支出	4,036	4,501	5,371	5,647	5,319
	管理経費支出	1,124	1,100	1,141	1,292	1,104
	借入金等利息支出	36	35	32	27	23
	借入金等返済支出	501	388	388	366	366
	施設関係支出	813	4,431	1,851	596	2,508
	設備関係支出	575	734	465	575	613
	資産運用支出	7,737	5,163	11,058	11,621	17,042
	その他の支出	165	335	437	594	583
	資金支出調整勘定	△ 327	△ 417	△ 405	△ 558	△ 618
	当年度支出合計	23,229	25,289	29,593	29,191	36,145
	翌年度繰越支払資金	6,047	6,408	6,708	7,460	7,558
	支出の部合計	29,276	31,698	36,301	36,652	43,703

### (3) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	13,059	13,114	13,382	13,540	13,485
		手数料収入	527	613	674	664	658
		特別寄付金収入	141	117	189	185	135
		一般寄付金収入	7	2	3	2	5
		経常費等補助金収入	2,335	2,538	2,755	2,876	2,904
		付随事業収入	653	873	889	877	773
		雑収入	277	491	497	367	442
		教育活動資金収入計	17,001	17,750	18,392	18,514	18,405
	支出	人件費支出	8,565	9,016	9,250	9,028	9,200
		教育研究経費支出	4,036	4,501	5,371	5,647	5,319
		管理経費支出	1,124	1,093	1,141	1,259	1,104
		教育活動資金支出計	13,726	14,611	15,763	15,935	15,624
	差引		3,275	3,139	2,628	2,578	2,780
	調整勘定等		257	△ 249	262	87	344
教育活動資金収支差額		3,532	2,889	2,891	2,666	3,125	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	6	22	7	576	522
		施設設備補助金収入	70	652	87	7	621
		施設設備売却収入	222	0	461	0	0
		その他	0	1,912	0	22	1,000
		施設整備等活動資金収入計	298	2,587	557	605	2,144
	支出	施設関係支出	813	4,431	1,851	596	2,508
		設備関係支出	575	734	465	575	613
		その他	2,160	935	1,225	1,685	2,500
		施設整備等活動資金支出計	3,549	6,101	3,541	2,856	5,622
	差引		△ 3,250	△ 3,513	△ 2,984	△ 2,250	△ 3,477
	調整勘定等		136	△ 557	397	187	△ 475
施設整備等活動資金収支差額		△ 3,114	△ 4,071	△ 2,587	△ 2,063	△ 3,953	
小計(教育活動+施設整備等活動)		418	△ 1,182	303	602	△ 828	
その他の活動	収入	受取利息・配当金収入	299	263	257	248	240
		収益事業収入	230	230	215	194	352
		その他	5,473	5,709	9,803	10,120	15,297
		その他の活動資金収入計	6,003	6,202	10,275	10,562	15,889
	支出	借入金等返済支出	501	388	388	366	366
		その他	5,628	4,270	9,890	10,046	14,596
		その他の活動資金支出計	6,130	4,659	10,278	10,412	14,963
	差引		△ 126	1,543	△ 3	149	925
	調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 126	1,543	△ 3	149	925	
支払資金の増減額(小計+その他)		291	361	299	752	97	
前年度繰越支払資金		5,755	6,047	6,408	6,708	7,460	
翌年度繰越支払資金		6,047	6,408	6,708	7,460	7,558	

## (4) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部					
固定資産	99,921	100,836	102,263	102,345	104,702
有形固定資産	61,935	65,125	65,138	63,758	64,773
うち土地	30,404	31,590	32,180	32,180	32,180
うち建物	24,886	26,878	26,324	24,993	24,783
特定資産	34,405	33,762	35,043	36,690	38,197
その他の固定資産	3,580	1,948	2,081	1,896	1,731
流動資産	9,187	10,310	9,831	10,425	11,079
うち現金預金	6,047	6,408	6,708	7,460	7,558
資産の部合計	109,109	111,147	112,094	112,770	115,782
負債の部					
固定負債	8,757	8,315	7,953	7,674	7,290
流動負債	3,982	4,178	4,221	4,263	5,209
うち借入金残高	4,505	4,116	3,727	3,360	2,994
負債の部合計	12,740	12,494	12,175	11,938	12,499
純資産の部					
基本金	99,589	103,448	104,150	102,824	105,310
繰越収支差額	△ 3,220	△ 4,795	△ 4,230	△ 1,991	△ 2,027
純資産の部合計	96,368	98,653	99,919	100,832	103,283
負債及び純資産の部合計	109,109	111,147	112,094	112,770	115,782

## 7. 教育部門の主な財務比率

比率名	算式	割合(%)
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※	48.1
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	37.1
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	6.7
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	12.1
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	70.7
基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	13.2
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	7.9
純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債+純資産)	89.2
負債比率	総負債 ÷ 純資産	12.1
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	10.8
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債+純資産)	△ 1.8
積立率	運用資産 ÷ 要積立額※	99.6

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

## 8. 寄付の受領について

2020年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種別 学校名	現金				現物				合計
	指定寄付金	特定寄付金	一般寄付金	計	教育研究用 機器備品	図書	(教)用品・ 消耗品等	計	
	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(冊) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)
東京都市大学	0件 0	86件 621,741,284	26件 1,144,000	112件 622,885,284	125点 61,379,008	286冊 737,551	12点 92,276	423件 62,208,835	535件 685,094,119
同 附属中学校・高等学校	0件 0	5件 280,000	7件 1,275,000	12件 1,555,000	0点 0	605冊 1,172,023	6点 300,000	611件 1,472,023	623件 3,027,023
同 等々力中学校・高等学校	0件 0	6件 3,840,000	2件 55,000	8件 3,895,000	8点 3,163,730	1,876冊 4,163,405	0点 0	1,884件 7,327,135	1,892件 11,222,135
同 塩尻高等学校	1件 2,000,000	690件 17,602,487	8件 48,000	699件 19,650,487	2点 720,500	686冊 1,379,252	0点 0	688件 2,099,752	1,387件 21,750,239
同 附属小学校	0件 0	8件 1,820,000	10件 2,630,000	18件 4,450,000	5点 500,000	0冊 0	0点 0	5件 500,000	23件 4,950,000
同 二子幼稚園	0件 0	6件 595,240	1件 100,000	7件 695,240	1点 177,100	0冊 0	0点 0	1件 177,100	8件 872,340
法人本部	0件 0	19件 9,833,000	3件 279,000	22件 10,112,000	0点 0	0冊 0	0点 0	0件 0	22件 10,112,000
合計	1件 2,000,000	820件 655,712,011	57件 5,531,000	878件 663,243,011	141点 65,940,338	3,453冊 7,452,231	18点 392,276	3,612件 73,784,845	4,490件 737,027,856

## 9. 収益事業会計

五島育英会では、私立学校法第 26 条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、および五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営している。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされている。

収益事業の営業収益は 20 億 2400 万円、営業費用は 17 億 800 万円となり、営業利益は 3 億 1600 万円となった。営業外収益・費用を加えた経常利益は 3 億 7300 万円となったが、学校会計繰入金を 3 億 5200 万円および法人税等を 2200 万円計上したため当期純損失は 22 万円となった。

### 損益計算書

(単位:円)

科 目	決 算
営業収益	2,024,357,165
営業費用	1,708,122,165
人件費	759,268,941
一般管理費	948,853,224
営業利益	316,235,000
営業外収益	58,047,286
営業外費用	305,319
資産処分差額	305,319
経常利益	373,976,967
学校会計繰入前利益	373,976,967
学校会計繰入金	352,000,000
税引前当期純損失	21,976,967
法人税、住民税及び事業税	22,204,063
当期純損失	227,096

### 貸借対照表

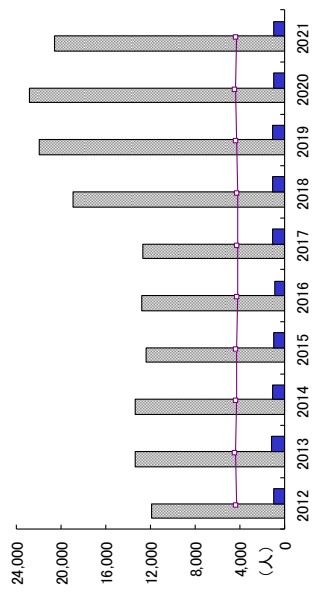
(単位:円)

科 目	本年度末
資産の部	
流動資産	652,656,030
固定資産	3,489,732,039
有形固定資産	2,385,411,624
無形固定資産	703,438,915
投資その他の資産	400,881,500
資産合計	4,142,388,069
負債の部	
流動負債	2,879,299,421
固定負債	716,111,694
負債合計	3,595,411,115
純資産の部	
収益事業元入金	500,000,000
利益剰余金	46,976,954
純資産合計	546,976,954
負債純資産合計	4,142,388,069



1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表

東京都市大学 理工学部・建築都市デザイン学部・情報工学部・工学部・知識工学部【世田谷キャンパス】



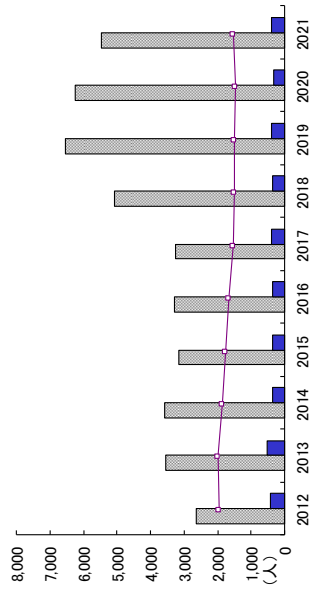
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	11,968	13,432	13,429	12,420	12,827	12,716	18,920	22,000	22,825	20,653
入学者数	1,025	1,136	1,033	1,025	895	1,113	1,107	1,046	1,017	1,028
在籍者数	4,310	4,359	4,309	4,321	4,164	4,187	4,244	4,264	4,362	4,318

注:2012～2019年度は工学部・知識工学部の合計

《内訳》

学部	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
理工									12,659	11,136
建都									5,013	4,735
情工									5,153	4,782
工	8,635	9,635	9,768	9,108	9,239	9,111	12,769	15,908		
知識工	3,333	3,797	3,661	3,312	3,588	3,605	6,151	6,092		
理工									621	612
建都									216	224
情工									180	192
工	752	812	732	744	635	767	760	804		
知識工	273	324	301	281	260	346	347	242		
理工									621	1,233
建都									216	440
情工									180	375
工	3,114	3,117	3,071	3,092	2,958	2,953	3,980	3,037	2,374	1,624
知識工	1,196	1,242	1,238	1,229	1,206	1,234	1,264	1,227	971	646

東京都市大学 環境学部・メディア情報学部（環境情報学部）【精進キャンパス】



年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	2,653	3,550	3,589	3,165	3,300	3,267	5,074	6,546	6,263	5,472
入学者数	438	511	375	370	360	383	353	380	330	408
在籍者数	1,962	1,981	1,861	1,770	1,655	1,526	1,493	1,511	1,479	1,518

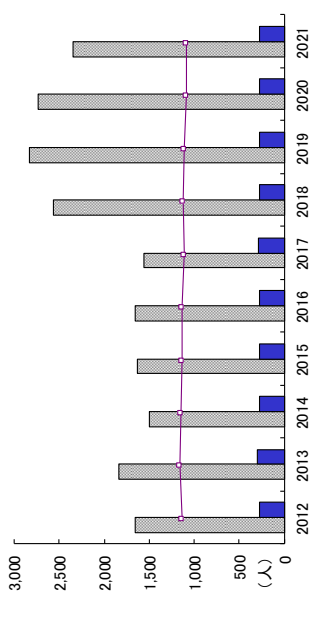
注:2012年度は環境情報学部、2013年度～は環境学部・メディア情報学部の合計

《2013年度以降の内訳》

学部	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
環境	1,286	1,544	1,244	1,442	1,488	2,414	3,009	3,009	2,359
メディア情報	2,264	2,045	1,921	1,858	1,779	2,660	3,537	3,254	3,113
環境	261	169	175	160	183	162	167	154	193
メディア情報	250	206	195	200	200	191	213	176	215
環境	974	898	842	784	713	691	686	684	698
メディア情報	1,007	963	928	871	813	802	825	795	820

注:在籍者数には環境情報学部在籍者を含む

東京都市大学 都市生活学部・人間科学部（等々力キャンパス）



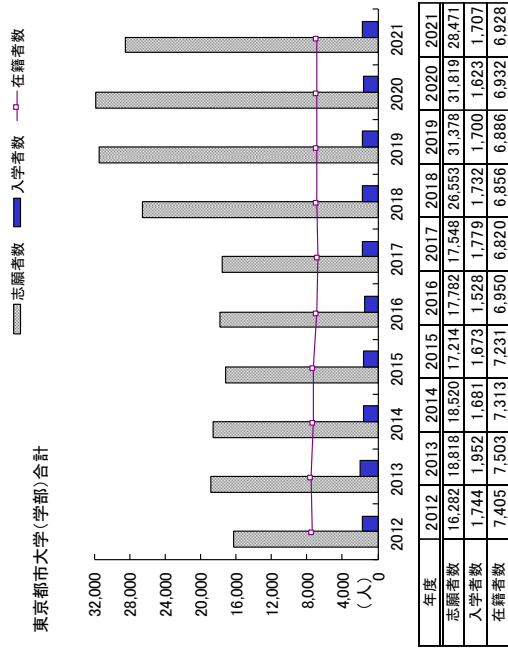
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	1,661	1,836	1,502	1,629	1,655	1,565	2,559	2,832	2,731	2,346
入学者数	281	305	273	278	273	283	272	274	276	271
在籍者数	1,133	1,163	1,143	1,140	1,131	1,107	1,119	1,111	1,091	1,092

《内訳》

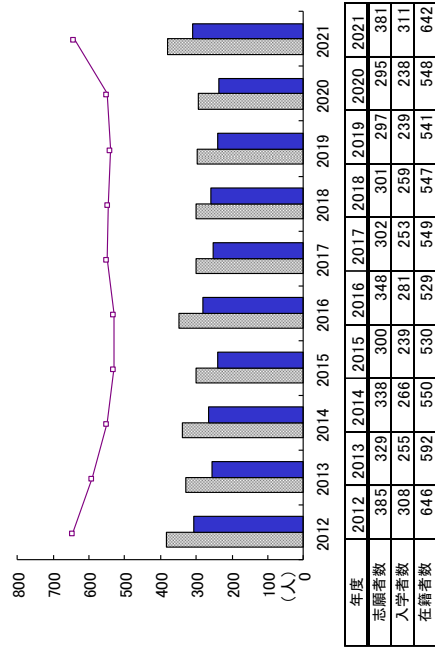
学部	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
都生	1,104	1,132	1,012	1,103	1,165	1,203	1,937	2,154	2,052	1,788
人間	557	704	490	526	490	362	622	678	679	548
都生	168	194	172	175	169	181	170	166	169	170
人間	113	111	101	103	104	102	102	108	107	101
都生	708	725	705	713	715	703	706	694	676	678
人間	425	438	438	427	416	404	413	417	415	414

志願者数の年度は入学年度（2021年度であれば、2021年4月入学者を対象とした試験を指す）

東京都市大学(学部)合計

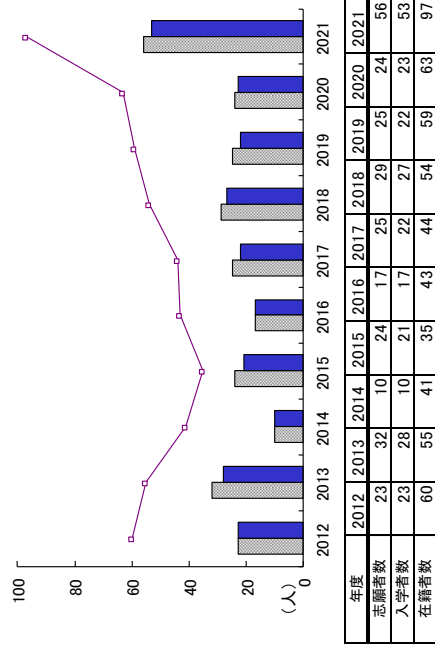


東京都市大学大学院 総合理工学研究科(・工学研究科)



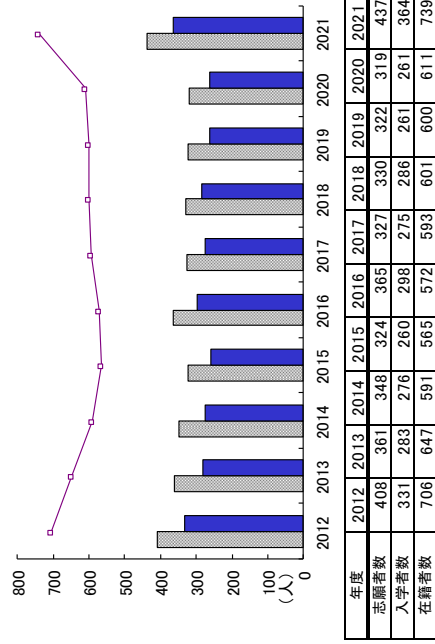
注:2012~2017年度は工学研究科、2018年度～は総合理工学研究科+工学研究科の合計

東京都市大学大学院 環境情報学研究科



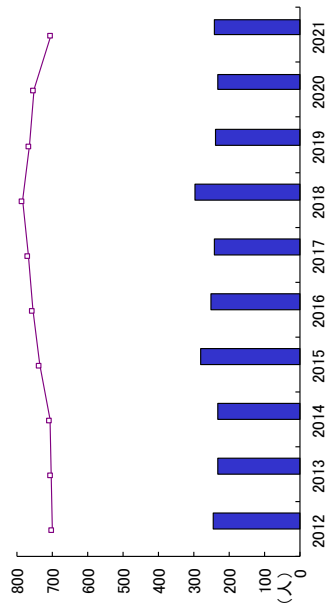
注:2012年度は環境情報学専攻、2013年度～は環境情報学専攻・都市生活学専攻の合計

東京都市大学(大学院)合計



注:2012年度は環境情報学専攻、2013年度～は環境情報学専攻・都市生活学専攻の合計

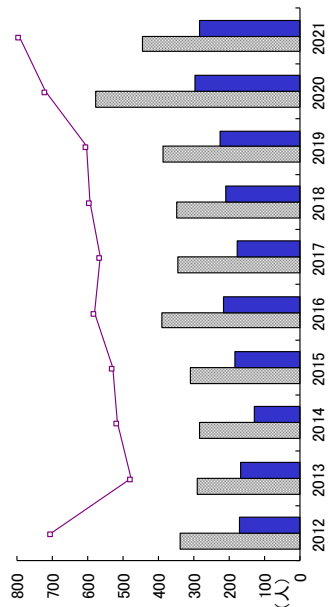
東京都市大学付属高等学校



年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	244	233	231	280	251	242	295	237	232	241
在籍者数	699	703	706	737	755	769	785	765	752	703

注:入学者数、在籍者数は付属中からの内部進学者数

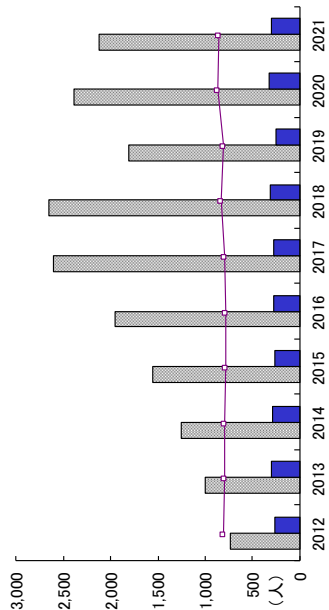
東京都市大学等々力高等学校



年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	340	290	283	309	390	345	347	386	576	446
入学者数	169	168	130	183	215	178	208	225	297	285
在籍者数	704	478	515	530	581	565	593	604	718	793

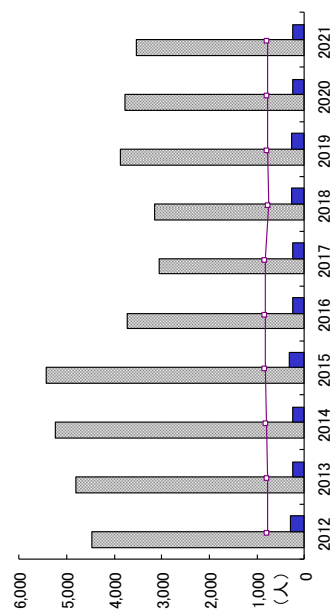
注:志願者数、入学者数、在籍者数は内部進学者数を指す。

東京都市大学塩原高等学校



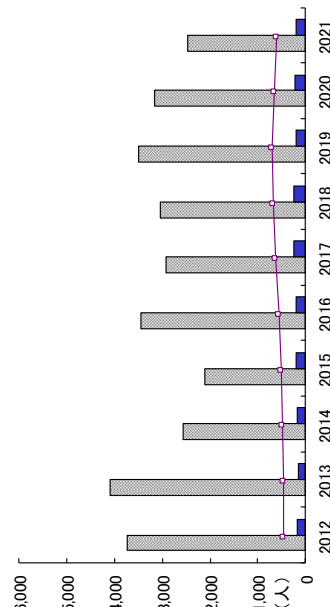
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	737	1,000	1,249	1,556	1,955	2,605	2,648	1,812	2,393	2,128
入学者数	261	300	282	263	273	273	306	250	322	300
在籍者数	811	799	793	785	787	790	826	809	861	854

東京都市大学付属中学校



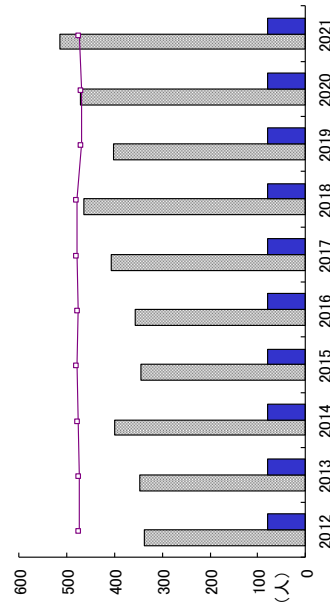
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	4,479	4,809	5,246	5,424	3,734	3,059	3,141	3,861	3,771	3,534
入学者数	290	259	252	324	256	248	268	280	252	255
在籍者数	776	786	795	829	831	815	751	776	776	769

東京都市大学等々力中学校



年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	3,731	4,103	2,567	2,123	3,444	2,929	3,043	3,495	3,161	2,474
入学者数	166	155	163	201	199	243	256	210	211	202
在籍者数	458	462	474	519	561	632	688	692	657	610

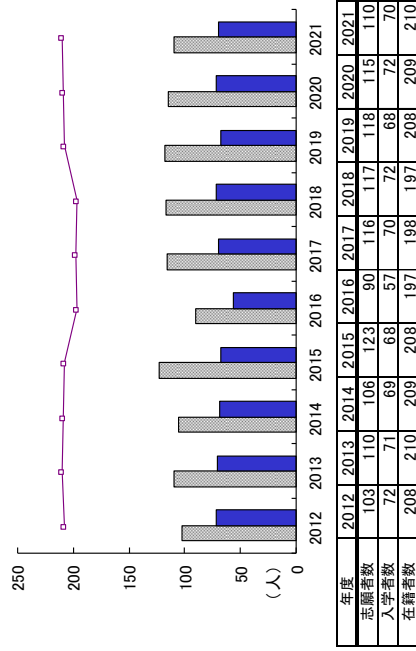
東京都市大学付属小学校



年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	338	348	400	346	357	406	465	403	472	514
入学者数	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
在籍者数	474	475	477	478	476	478	478	470	470	474

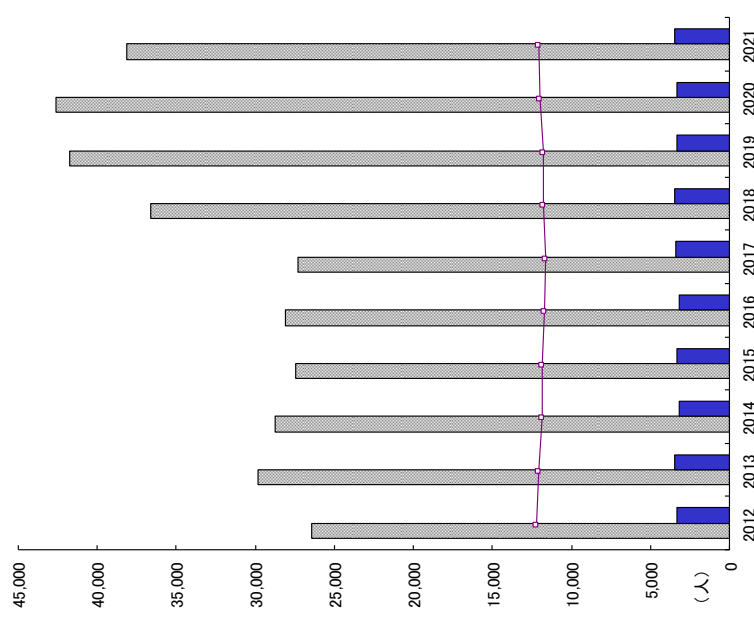
志願者数の年度は入学年度（2021年度であれば、2021年4月入学者を対象とした試験を指す）

東京都市大学二子幼稚園



五島清英会(東京都市大学グループ)総括

志願者数 入学者数 在籍者数



年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
志願者数	26,418	29,839	28,719	27,419	28,117	27,335	36,644	41,775	42,626	38,114
入学者数	3,357	3,501	3,164	3,332	3,157	3,388	3,503	3,311	3,350	3,504
在籍者数	12,241	12,063	11,873	11,882	11,710	11,660	11,775	11,810	11,986	12,080

志願者数の年度は入学年度（2021年度であれば、2021年4月入学者を対象とした試験を指す）

## 2. 2020年度卒業生の就職・進学状況表

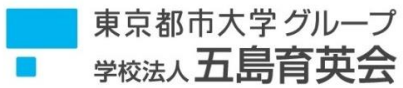
### (1) 就職・進学状況

学 校 ・ 学 部 ・ 学 科 等 名		卒 業 者 数	就 職 希 望 者 数 (A)	就 職 者 数 (B)	就 職 内 定 率 (B / A)	進 学 者 数
東 京 大 学 院	総 合 理 工 学 研 究 科 (博 士 後 期)	8	8	8	100.0%	0
	総 合 理 工 学 研 究 科 (修 士)	218	209	207	99.0%	6
	工 学 研 究 科 (博 士 後 期)	2	2	2	100.0%	0
	環 境 情 報 学 研 究 科 (博 士 後 期)	6	5	4	80.0%	0
	環 境 情 報 学 研 究 科 (修 士)	16	13	12	92.3%	1
大 学 院 合 計		250	237	233	98.3%	7
大 学 部	工 学 部	700	457	445	97.4%	216
	知 識 工 学 部	303	183	176	96.2%	113
	環 境 情 報 学 部	0	0	0	0.0%	0
	環 境 学 部	165	124	120	96.8%	27
	メ デ ィ ア 情 報 学 部	184	157	150	95.5%	13
	都 市 生 活 学 部	165	151	151	100.0%	10
	人 間 科 学 部	101	99	99	100.0%	0
学 部 合 計		1,618	1,171	1,141	97.4%	379
東 京 都 市 大 学 付 属 高 等 学 校		285	-	-	-	234
東 京 都 市 大 学 等 々 力 高 等 学 校		202	-	-	-	181
東 京 都 市 大 学 塩 尻 高 等 学 校		293	29	29	100.0%	238
東 京 都 市 大 学 付 属 中 学 校		252	-	-	-	252
東 京 都 市 大 学 等 々 力 中 学 校		237	-	-	-	237
東 京 都 市 大 学 付 属 小 学 校		76	-	-	-	76
東 京 都 市 大 学 二 子 幼 稚 園		70	-	-	-	70

(2) 東急グループ関連会社就職内定状況

就職先会社名		世紀東急工業株式会社	東急建設株式会社	株東急コミュニケーションテイラー	株東急ストア	東急住宅リース株式会社	株東急トランセ	株学生情報センター	東急ウエルネス株式会社	株東急グルメフロント	東急ジオックス株式会社	株東急設計コンサルタント	東急テクノシステム株式会社	東急プロパティマネジメント株式会社	株東急モールズデベロップメント	合計
大学院	総合理工学研究科(博士後期)															0
	総合理工学研究科(修士)			1												1
	工学研究科(博士後期)															0
	環境情報学研究科(博士後期)															0
	環境情報学研究科(修士)	1														1
	工学部	2	5	1			1					1				10
	知識工学部															0
	環境情報学部															0
	環境学部	4		1						1	1					7
	メディア情報学部												1			1
	都市生活学部				3	2	1	1	1					1	1	10
	人間科学部															0
	合計	7	5	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	30





〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8 階

本学の情報は下記の Web サイトでもご覧いただけます。

本法人 Web サイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/>

事業計画書・報告書 Web サイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/20data/plan.html>

無断転載を禁止します。